

報道関係者 各位

認知症高齢者保護情報共有サービス『どこシル伝言板®(特許出願中)』について
読売新聞に掲載されました

2017年8月18日発行 読売新聞 夕刊に、東邦ホールディングス株式会社（本社：東京都世田谷区、代表取締役会長：濱田矩男）の子会社である、株式会社みらい町内会（本社：東京都世田谷区、代表取締役：加藤勝哉、以下、みらい町内会）が提供する『どこシル伝言板®（特許出願中）』自治体導入事例（徘徊模擬訓練等）が掲載されました。

1. 『どこシル伝言板®（特許出願中）』の概要

- ・ 24時間365日いつ発生するかわからない認知症高齢者の徘徊問題に関し、「本人が身元や連絡先を答えられなくても保護者と連絡が取れる」「保護されてからも無事、安全・安楽に帰宅できる」という目的のために企画・開発されたシステムです。
- ・ QRコードを印刷したラベルシールを高齢者の衣服や杖などに貼付しておき、発見者がスマートフォンで読み込むことで保護者との連絡の手段として活用できます。発見者と保護者が直接やり取りすることで、認知症高齢者ご本人・ご家族等の保護者・発見者・自治体関係者・警察関係者などの負担軽減に寄与します。
- ・ 発見者と保護者のやりとりした内容は、事務局である自治体にタイムリーに情報が集約・共有されますので、速やかなアウトリーチが可能です。
- ・ 認知症高齢者ご本人・ご家族等の保護者・発見者などの個人情報を一切開示することなく運用することが可能です。

2. 『どこシル伝言板®（特許出願中）』で使用するQRコードラベル・シール

<耐洗ラベル>



みらい町内会 AA0000

- 衣服等にアイロンで圧着し使用
- 肌あたりしても過度の違和感なし
- 家庭用の洗濯で約200回程度の耐久性

<耐洗ラベル>



みらい町内会 AA0000

- 杖や鞆等にシール貼付
- 蓄光素材を使用しているため暗所で発光
- 透明カバーシール保護1年以上継続使用可

3. 自治体への導入開始

2017年1月

4. 導入先自治体

10自治体 ※ 2017年8月1日 現在

5. 掲載紙

読賣新聞 2017年8月18日 夕刊 ※ 別紙参照ください

6. みらい町内会の概要

会 社 名 : 株式会社みらい町内会

資 本 金 : 50,000,000 円

主 要 株 主 : 東邦ホールディングス株式会社 (東証一部 証券コード: 8129)

代 表 者 : 代表取締役 加藤 勝哉

設 立 : 2014年(平成26年)12月8日

本 社 所 在 地 : 〒155-8655 東京都世田谷区代沢 5-2-1

丸ノ内オフィス: 〒100-6610 東京都千代田区丸の内 1-9-2 グラントウキョウサウスタワー10F

事 業 内 容 : ICTを活用した高齢者生活支援サービス事業 「おせっかいステーション®」

認知症高齢者保護情報共有サポート事業 「どこシル伝言板® (特許出願中)」

e-ラーニング事業 「しるべ倶楽部®」

「PALRO (パルロ)」(富士ソフト株式会社) 販売・レンタル代理店事業

電気通信事業 「みらいコラボ光®」

ヘルスケア関連コンサルティング事業 他

U R L : <http://mirai-town.com/>

<本件に関するお問い合わせ>

株式会社みらい町内会 サービス事業本部 地域ネットワーク推進室 植田元気

〒100-6610 東京都千代田区丸の内 1-9-2 グラントウキョウサウスタワー10F

TEL. 03-6838-2834 FAX. 03-6838-2903 E-Mail. mirai-town@so.toho-yk.co.jp

以 上



認知症で徘徊し、行方不明になった人を見つけるため、スマートフォンを活用したシステムが自治体で普及している。比較的費用も安く、スマホの所有者なら誰でも、発見に協力できるのが特徴だ。
(安田武晴)

「安い」

医薬品流通「東邦ホールディングス」の子会社「みらい町内会」(東京)は、インターネット上の伝言板を使う「どこシル伝言板」を開発。今年1月の運用開始以来、埼玉県高市や長崎市など10市で導入された。

徘徊のおそれがある高齢者の家族が、市を通じて専用伝言板に情報を入力。高齢者の身体的特徴や、「左耳が遠いので、右耳に話しかけてください」などの注意点を書き込める。家族には、入力情報と結びついたQRコード入りのシール(縦2・4センチ、横4・5〜5.5センチ)が配られるので、

徘徊者捜索 スマホで協力

高齢者の着衣や持ち物に貼る。

徘徊中の高齢者を見つけた人がシールに気づいて、スマホでQRコードを読み取り、伝言板につながらる。発見場所などを書き込んで送信すると、家族に届き、やりとりもできる。

自治体のほか介護施設などでも導入できる。基本料3万5000円(税別)、シールは種類や枚数で値段が異なり、30枚で19800円(税別)などとなっている。日高立郎取締役は「GPS(全球測位システム)を高齢者に携帯してもらうより、かなり安い」と強調する。

宮城県石巻市は今年度、高齢者約70人を対象に「どこシル伝言板」を導入。7月、徘徊高齢者を発見する訓練で、市民ら約190人が試した。参加した女性(74)は「操作は簡単。私もスマホを買って協



徘徊高齢者を発見する訓練で、スマートフォンを使って「どこシル伝言板」を試す参加者たち(7月26日、宮城県石巻市で)

力したい」と話した。

アプリも

社団法人「セーフティネットワーク」(札幌市)の「みまもりあいアプリ」は、発見に協力できる人が、あらかじめスマホに無料アプリを

ダウンロードしておく仕組みだ。全国で約3万人がダウンロードした。

高齢者の家族が同法人に会員登録し、IDを取得。スマホの専用画面で、高齢者の身体的特徴や顔写真などを入力する。行方不明になった場合、

QRで発見連絡 高齢者着衣にシール



不明1万5000人超

警察庁のまとめによると、行方不明になった認知症の人は2016年、全国で1万5432人に上る。多くの市区町村が、徘徊のおそれがある高齢者の名前や家族の連絡先などを把握し、発見者からの問い合わせに対応している。深夜や休日でも、携帯電話を手放せない職員がいる。「どこシル伝言板」や「みまもりあいアプリ」なら、発見者が家族と直接やりとりで



きる。職員に負担を減らせる。スマホ画面に高齢者の名前、家族や発見者の電話番号など個人情報が表示されない点も、普及を後押ししそうだ。

スマホで協力を呼びかけると、最大半径20キロで、アプリがダウンロードされたスマホに、入力情報とID、フリーダイヤル番号が届く。発見者がフリーダイヤルに電話すると、家族の携帯電話などに転送され、直接話ができる。IDとフリーダイヤルが書かれたシール(縦2・2センチ、横4・2センチ)も48枚配られる。高原達也代表理事は「衣類などに貼っておけば、アプリをダウンロードしていない人が高齢者を見つけた場合でも、家族に知らせられる」と話す。個人でも会員になれる。入会金2000円、月額利用料300円。消費税は不要だ。今年4月の運用開始以来、山梨県笛吹市など5市が導入。自治体以外では、「学研ココファン」(東京)が運営する横浜市内の高齢者向け住宅で、入居者全員を会員登録した。他施設でも導入を検討中で、五郎丸徹社長は「商店街など地域住民にお願いし、アプリをダウンロードする人を増やしたい」と話す。